

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	666	565	1,319
経常利益	(百万円)	467	420	779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	273	282	501
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,337	725	974
純資産額	(百万円)	26,041	26,403	25,678
総資産額	(百万円)	27,362	27,556	26,868
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.83	7.06	12.54
自己資本比率	(%)	89.9	90.5	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	272	381	630
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	89	116	334
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	199	0	199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,690	3,047	2,709

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.69	3.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社「隆邦医葯貿易有限公司」は、清算手続中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、ウクライナ・イスラエル情勢など地政学リスクやインフレに伴う金融政策などの原因により、米国・EUの経済成長は鈍化傾向にあり、全体として先行きの不確実性が高まっております。

一方で当社グループの事業拠点である中国深セン市は、グレーターベイエリア（大湾区）の中心都市として海外から注目され、自動車関連の好調さを受け、本年上半期のGDPは前年同期比6.3%の増加となるなど経済運営は全体として持ち直し、改善に向かっているものと思われまます。なお、ウクライナ情勢等の地政学的リスクについては大きな影響はないものと考えております。

このような状況下、当社グループは引き続き不動産賃貸管理事業の収益基盤の強化に取り組むとともに、再開発事業の着工に備えて、改装費用を伴う長期入居予定の新規テナントの入居の見送り、賃貸契約期限の到来するテナントに対しても再開発の状況を見据えて長期間の契約更新は避けるなどの施策を継続的に実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は565百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益229百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益420百万円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円（前年同期比3.4%増）を計上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は27,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円増加いたしました。この主な要因は、為替相場の変動により在外子会社の現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は1,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。この主な要因は、前受金等の減少によるものであります。

純資産は26,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ725百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加によるものであります。

不動産開発事業について

当社グループが推進するプロジェクトは、子会社深セン皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」）が保有する土地（127千㎡）・建物（89千㎡）を再開発し、新たに世界30ヶ国のフォーチュングローバル500企業を始めとした先進の大手外資企業200社を誘致し、進出企業が本格的なR&Dやマーケティング拠点もしくは中国本社機能を置き、新たなイノベーションを巻き起こすための大規模施設「ワールド・イノベーション・センター」（仮称：WIC）（総床面積70万㎡）を建設する構想です。

WICプロジェクトは、深セン市福田区政府が皇冠電子の所在する車公廟地域の約32ヘクタールにおいて進めている大規模な都市更新再開発事業であり、当プロジェクトはその内約40%を占める開発主体です。当プロジェクトは、第1ステップの都市更新ユニット計画の計画草案が深セン市政府に承認され、現在第2ステップである開発主体独自の計画編成案を申請するため、深セン市都市計画設計研究院及び株式会社日建設計と規制設計契約を締結して準備を進めており、今後開発の諸条件を固めた上で出来るだけ早期に着工し、2026年中のグランドオープンを目指しております。

一方では、深セン市政府の委嘱を受けて精力的な企業誘致活動も行っており、フォーチュングローバル500企業を中心に大手企業が強い関心を示し、すでに95社を超える先進的優良企業がWIC進出の意向を表明しており、今後開発手続きが進むに従ってWICへの進出希望企業はさらに増えるものと思われま

す。現在中国深セン市において都市更新再開発事業としてWICプロジェクトを進めておりますが、当社は総合投資会社を標榜しており、当該プロジェクトを投資事業の第1号案件と位置付けております。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は3,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、381百万円増加（前年同四半期は272百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純利益420百万円と法人税等の支払額148百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、116百万円減少（前年同四半期は89百万円の減少）いたしました。これは主に、定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、0百万円減少（前年同四半期は199百万円の減少）いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理を主な事業としているため、生産、受注及び販売の実績について記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,014,943	40,014,943	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	40,014,943	40,014,943		

(注) 発行済株式のうち14,480,000株は、債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		40,014		9,217		8,217

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮越グループ株式会社	東京都大田区大森北1丁目23番1号	15,498	38.73
センチュリー パラマウント インベスト メント リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	Room1903, 19/F., Emperor Group Centre, 288 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,320	13.30
ロンウィン ホールディングス リミテッ ド (常任代理人 リーディング証券㈱)	14F, Winfull Commercial Building 172- 176, Wing Lok Street, Sheung Wan, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,019	12.54
パシフィック ステート ホールディング ス リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	Unit 1205., 12/F., Mirror Tower, 61 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	3,902	9.75
アジアン スカイ インベストメンツ リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	Unit 717, 7/F., Peninsula Centre, 67 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	3,122	7.80
PHILLIP SECURITIES(HONG KONG)LIMITED (常任代理人 フィリップ証券㈱)	United Ctr 11/F, Queensway 95, Admiralty Hong Kong(東京都中央区日本橋兜町4-2)	1,059	2.65
BNP PARIBAS SINGAPORE/2S/ JASDEC/UOBKHP/L-UOBHK-ACCLT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	20 Collyer Quay, #01-01 Tung Centre, Singapore 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,024	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	840	2.10
渡邊 敏行	神奈川県横浜市旭区	349	0.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	269	0.67
計		36,405	90.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,002,000	400,020	
単元未満株式	普通株式 12,043		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,014,943		
総株主の議決権		400,020	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宮越ホールディングス 株式会社	東京都大田区大森北 一丁目23番1号	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,981	10,705
営業未収入金	141	99
その他	814	852
貸倒引当金	41	35
流動資産合計	10,896	11,621
固定資産		
有形固定資産	210	235
無形固定資産		
のれん	78	59
土地使用権	947	960
その他	0	0
無形固定資産合計	1,026	1,020
投資その他の資産		
長期貸付金	13,451	13,432
その他	1,283	1,246
投資その他の資産合計	14,735	14,678
固定資産合計	15,971	15,934
資産合計	26,868	27,556
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	70	86
引当金	2	1
その他	305	253
流動負債合計	378	341
固定負債		
退職給付に係る負債	8	8
その他	802	802
固定負債合計	811	811
負債合計	1,189	1,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	5,543	5,826
自己株式	0	0
株主資本合計	23,722	24,005
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	579	926
その他の包括利益累計額合計	579	926
非支配株主持分	1,376	1,472
純資産合計	25,678	26,403
負債純資産合計	26,868	27,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	666	565
営業原価	97	96
営業総利益	569	468
販売費及び一般管理費	1 336	1 238
営業利益	232	229
営業外収益		
受取利息	137	140
為替差益	79	49
その他	18	0
営業外収益合計	235	190
経常利益	467	420
税金等調整前四半期純利益	467	420
法人税、住民税及び事業税	149	149
法人税等調整額	14	38
法人税等合計	164	110
四半期純利益	303	309
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	273	282

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	303	309
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,033	416
その他の包括利益合計	1,033	416
四半期包括利益	1,337	725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,140	629
非支配株主に係る四半期包括利益	197	95

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467	420
減価償却費	32	32
のれん償却額	19	19
長期前払費用償却額	111	114
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	0
受取利息	137	140
為替差損益(は益)	83	58
営業債権の増減額(は増加)	61	47
その他	85	23
小計	328	405
利息の受取額	103	111
法人税等の支払額	248	148
法人税等の還付額	88	13
その他	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	272	381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37	15
長期前払費用の取得による支出	2	2
貸付金の回収による収入	14	14
定期預金の預入による支出	1,201	72
定期預金の払戻による収入	1,136	-
その他	-	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	199	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116	337
現金及び現金同等物の期首残高	2,574	2,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,690	1 3,047

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金繰入額	0百万円	0百万円
退職給付費用	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	54百万円	7百万円
長期前払費用償却	111百万円	114百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	10,343百万円	10,705百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,653百万円	7,657百万円
現金及び現金同等物	2,690百万円	3,047百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	200百万円	5.00円	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金5.00円は、上場10周年記念配当であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、長期貸付金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
不動産賃貸管理事業に付随する収入	0	1
顧客との契約から生じる収益	0	1
その他の収益(注)	665	563
外部顧客への売上高	666	565

(注) その他の収益は不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円83銭	7円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	273	282
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	273	282
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,014	40,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

宮越ホールディングス株式会社
取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人
東京都千代田区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 伊 藤 恭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柿 原 佳 孝
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。